

## 第2章 公民館の設置者調査の結果

## 第2章 公民館の設置者調査の結果

※ 今回の調査は、公民館を設置する法人も対象としたが、1法人のみの回答であり、公民館を設置する法人の実態を把握するにはサンプル数、データ数ともに十分ではないため、この章では、市町村教育委員会の調査結果について述べる。

【表2.1.1 設置者調査回収数】

	市	区	町	村	全体
対象数	779	23	842	196	1,840
回収数	583	18	505	108	1,214
回収率	74.8%	78.3%	60.0%	55.1%	66.0%

### 1 公民館の設置者

- 平成18年度の公民館設置率は、市が92.0%、町が89.3%、村が79.6%、全体で89.8%である。(表2.1.2)
- 1,214の市町村の公民館設置の状況は、平成17年度に公民館を設置していたのは1,091市町村であったが、平成18年度は市で2減少、村で1増加し、1,090市町村となり、全体で1減少している。(表2.1.3)

【表2.1.2 設置者回答数】

	市	町	村	計
調査回答数	601	505	108	1,214
平成18年度に 公民館設置あり	553	451	86	1,090
公民館設置率	92.0%	89.3%	79.6%	89.8%

【表2.1.3 平成17・18年度公民館設置の有無】

(単位：上段－市町村、下段－%)

平成18年度	市 (N= 601)	町 (N= 505)	村 (N= 108)	全体 (N= 1,214)
設置あり	553 92.0	451 89.3	86 79.6	1,090 89.8
設置なし	41 6.8	54 10.7	22 20.4	117 9.6
無回答	7 1.2	0 0.0	0 0.0	7 0.6

平成17年度	市 (N= 601)	町 (N= 505)	村 (N= 108)	全体 (N= 1,214)
設置あり	555 92.3	451 89.3	85 78.7	1,091 89.9
設置なし	40 6.7	52 10.3	22 20.4	114 9.4
無回答	6 1.0	2 0.4	1 0.9	9 0.7

## 2 公民館の数

- 平成18年度に公民館を設置する市町村1,090の全公民館数は10,952館である。また、平成17年度に公民館を設置する市町村1,091の全公民館数は10,750館である。今回、調査の回答のあった市町村では、平成17年度から平成18年度にかけて、市では206館の増、町・村ではそれぞれ2館の減で、合計で202館の増となっている。(表2.1.1)
- 設置市町村あたりの平均公民館数は、平成18年度は10.0館、平成17年度は9.9館である。(表2.2.1)

【表2.2.1 平成17・18年度公民館数】

(単位：館)

平成18年度	市 (N= 553)	町 (N= 451)	村 (N= 86)	全体 (N= 1,090)
公民館設置数	8,160	2,493	299	10,952
(平均設置数)	14.8	5.5	3.5	10.0

平成17年度	市 (N= 555)	町 (N= 451)	村 (N= 85)	全体 (N= 1,091)
公民館設置数	7,954	2,495	301	10,750
(平均設置数)	14.3	5.5	3.5	9.9

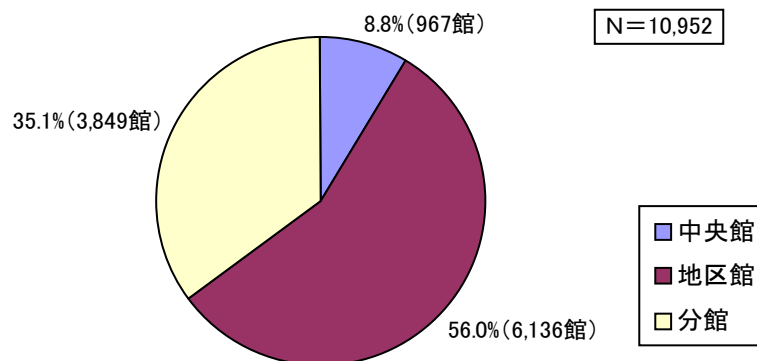
### 3 公民館の館種別及び管理運営者別

- 平成18年度の10,952公民館の館種の比率は、中央館8.8% (967館)、地区館56.0% (6,136館)、分館35.1% (3,849館) である。また、平成17年度の10,750公民館の館種の比率は、中央館10.4% (1,114館)、地区館53.8% (5,788館)、分館35.8% (3,848館) であり、中央館が1.6ポイントの減、地区館が2.2ポイントの増、分館が0.7ポイントの減となっている。(表2.3.1、図2.3.1～2)
- 公民館の設置市町村あたりの館種別の公民館数は、平成18年度は、中央館0.9館、地区館5.6館、分館3.5館が設置されている。(表2.3.2)
- 平成18年度の公民館の管理運営者は、10,952館のうち、84.4% (9,241館) が直営、10.2% (1,117館) が管理委託、5.4% (594館) が指定管理者となっている。(表2.3.1)
- 管理運営者を館種別にみると、中央館、地区館、分館のいずれも直営が最も多い。管理委託または指定管理者による管理運営は、分館の管理委託が18.4%であるが、他は10%以下である。(表2.3.1、図2.3.3)

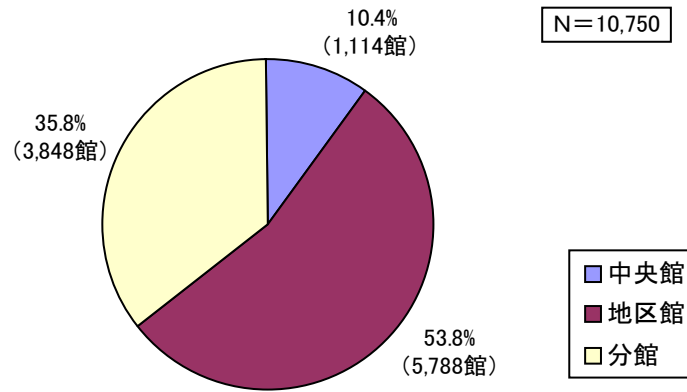
【表2.3.1 公民館の館種及び管理運営者】

(単位：上段－館、下段－%)

		平成18年度				平成17年度			
		中央館	地区館	分館	合計	中央館	地区館	分館	合計
総数		967 100.0	6,136 100.0	3,849 100.0	10,952 100.0	1,114 100.0	5,788 100.0	3,848 100.0	10,750 100.0
管理 運 営 者 別	直営	928 96.0	5,305 86.5	3,008 78.2	9,241 84.4	-	-	-	-
	管理委託	6 0.6	402 6.6	709 18.4	1,117 10.2	-	-	-	-
	指定管理者	33 3.4	429 7.0	132 3.4	594 5.4	-	-	-	-



【図2.3.1 平成18年度 館種別公民館数】

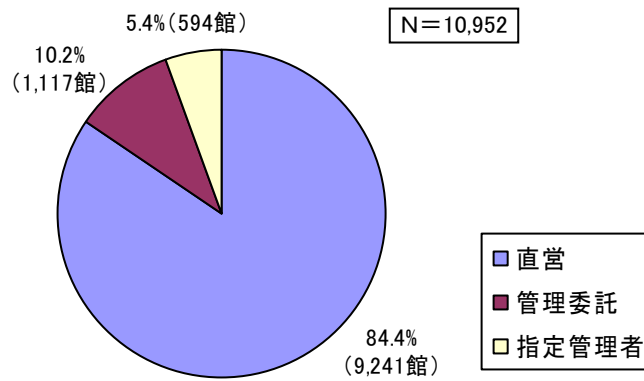


【図2.3.2 平成17年度 館種別公民館数】

【表2.3.2 公民館設置市町村あたり平均公民館数及び管理運営者】

(単位：館)

設置市町村当たり平均		平成18年度				平成17年度			
		中央館	地区館	分館	合計	中央館	地区館	分館	合計
平均公民館数		0.9	5.6	3.5	10.0	1.0	5.3	3.5	9.8
内訳	直営	0.9	4.9	2.8	8.5	-	-	-	-
	管理委託	0.0	0.4	0.6	1.0	-	-	-	-
	指定管理者	0.0	0.4	0.1	0.5	-	-	-	-



【図2.3.3 平成18年度 公民館の管理運営者】

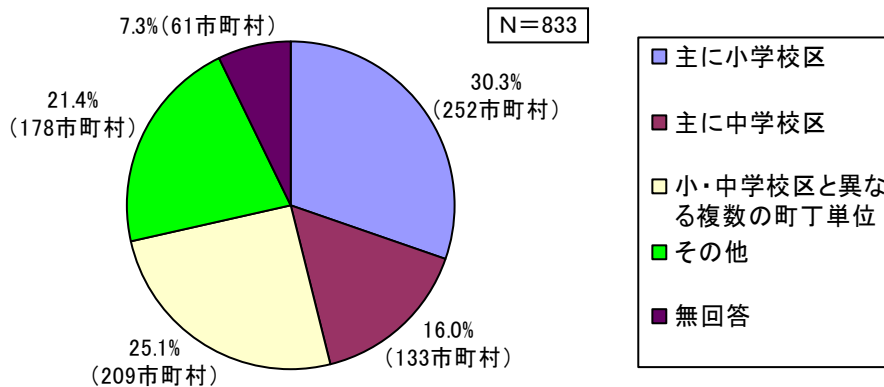
#### 4 公民館の対象区域

- 平成18年度に公民館を設置する1,090市町村のうち、複数の公民館を設置している833市町村の公民館の主な対象区域は、「主に小学校区」とするところが30.3% (252市町村) で最も多く、次いで「小・中学校区と異なる複数の町丁単位」が25.1% (209市町村) と多い。(表2.4.1、図2.4.1)
- 「その他」では、①館種によって対象区域を設定している場合と、②市町村内の地域によって対象区域が異なる場合がある。特に②では合併前の市町村域や地区・集落を基本に考えられている傾向にある。(表2.4.2)

【表2.4.1 公民館の対象区域】

(単位：上段－市町村、下段－%)

	市 (N= 505)	町 (N= 294)	村 (N= 34)	全体 (N= 833)
主に小学校区	144 28.5	103 35.0	5 14.7	252 30.3
主に中学校区	95 18.8	38 12.9	0 0.0	133 16.0
小・中学校区と異なる複数の町丁単位	128 25.3	68 23.1	13 38.2	209 25.1
その他	110 21.8	56 19.0	12 35.3	178 21.4
無回答	28 5.5	29 9.9	4 11.8	61 7.3



【図2.4.1 公民館の対象区域】

【表2.4.2 公民館の対象区域「その他」の記述内容】

公民館の対象区域	回答数
<b>本館・地区館・分館ごとに区域を設定</b>	<b>9</b>
本館は市町村全域、地区館等は校区	3
地区館は中学校区、分館は小学校区	2
本館は旧市町村単位、地区館等は校区又は大字	2
その他	2
<b>地域毎などで様々に設定(記述内容をもとにマルチ集計)</b>	<b>161</b>
旧市区町村	51
小中校区	20
市区町村全域	22
地区・集落	20
行政区	11
地理的バランス	10
旧小学校	7
大字	3
合併前の地区	2
特に設定なし	16
その他	12

## 5 公民館運営審議会等

### (1) 公民館運営審議会の設置状況

- 平成18年度に公民館を設置する1,090市町村のうち、公民館運営審議会（以下、「公運審」という。）を設置しているのは67.2%（732市町村）である。平成17年度には1,091市町村で68.7%（750市町村）であり、平成17年度から平成18年度にかけて、公運審設置市町村数で18市町村、比率で1.5ポイント減少している。（表2.5.1、図2.5.1）
- 平成18年度の公運審の総数は2,513、委員総数は24,455人で、一公運審あたり平均9.7人となっている。平成17年度の公運審総数は2,802、委員総数は26,221人で、一公運審あたり平均9.4人となっており、平成17年度から平成18年度にかけて、公運審総数で289、委員総数で1,766人の減だが、一公運審あたりの人数は平均で0.3人増加している。（表2.5.1）
- 平成18年度の公運審の設置形態では、公運審を設置する732市町村のうち、「市町村に1つ設置」が76.2%（558市町村）と最も多く、次いで「各館ごとに設置」16.8%（123市町村）、「設置館・未設置館両方がある」4.1%（30市町村）となっている。（表2.5.1）
- 管理運営者のパターン別に公運審の設置率をみると、「直営」あるいは「直営と管理委託」、「直営と指定管理者」の管理運営に直営で関わる部分のある公民館の方が設置率が高い。（表2.5.2）



【表2.5.1 公民館運営審議会の設置状況】

【平成18年度】

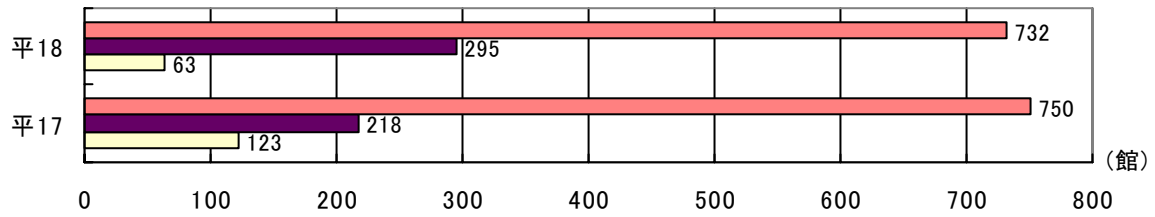
		市 (N= 553)	町 (N= 451)	村 (N= 86)	全体 (N= 1,090)
設置状況	設置あり	396 71.6	284 63.0	52 60.5	732 67.2
	設置なし	127 23.0	138 30.6	30 34.9	295 27.1
	無回答	30 5.4	29 6.4	4 4.7	63 5.8
設置数等	設置数 (設置あり内平均)	1,947 4.9	513 1.8	53 1.0	2,513 3.4
	委員総数 (人) (公運審あたり平均) (人)	18,873 9.7	5,078 9.9	504 9.5	24,455 9.7
設置形態	各館ごとに設置	80 20.2	41 14.4	2 3.8	123 16.8
	市町村に1つ設置	276 69.7	232 81.7	50 96.2	558 76.2
	設置館・未設置館 両方がある	25 6.3	5 1.8	0 0.0	30 4.1
	その他	12 3.0	2 0.7	0 0.0	14 1.9
	無回答	3 0.8	4 1.4	0 0.0	7 1.0

【平成17年度】

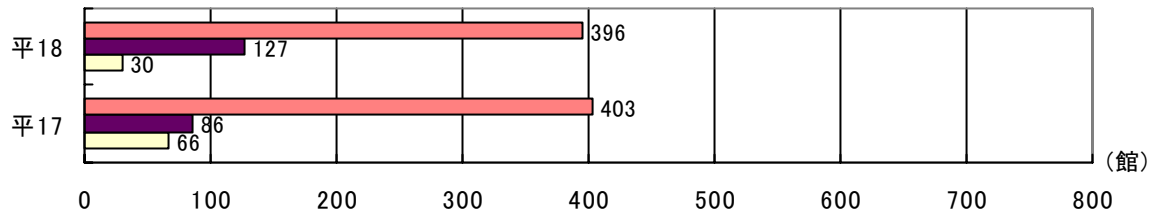
		市 (N= 555)	町 (N= 451)	村 (N= 85)	全体 (N= 1,091)
設置状況	設置あり	403 72.6	290 64.3	57 67.1	750 68.7
	設置なし	86 15.5	109 24.2	23 27.1	218 20.0
	無回答	66 11.9	52 11.5	5 5.9	123 11.3
設置数等	設置数 (設置あり内平均)	2,215 5.5	529 1.8	58 1.0	2,802 3.7
	委員総数 (人) (公運審あたり平均) (人)	20,512 9.3	5,152 9.7	557 9.6	26,221 9.4
(マルチ集計) 設置形態	各館ごとに設置	96 23.8	46 15.9	2 3.5	144 19.2
	市町村に1つ設置	291 72.2	242 83.4	54 94.7	587 78.3
	設置館・未設置館 両方がある	27 6.7	0 0.0	1 1.8	28 3.7
	その他	13 3.2	3 1.0	0 0.0	16 2.1
	無回答	2 0.5	3 1.0	0 0.0	5 0.7
	※				

※ 平成17年度中に市町村合併があった市町村は、合併前の市町村の設置形態を回答しているため、マルチ集計とした。

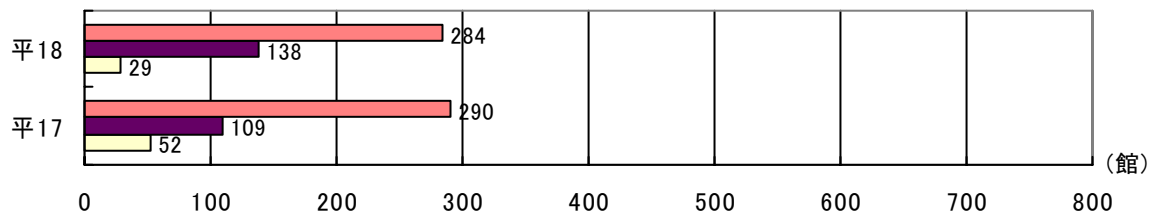
[全体]



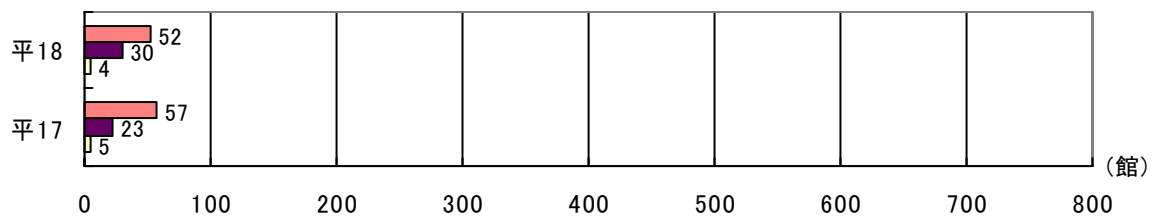
[市]



[町]



[村]



■設置あり ■設置なし □無回答

【図2.5.1 公民館運営審議会の設置状況】

【表2.5.2 公民館運営審議会の設置の有無と管理運営者のパターン別のクロス集計】

N=1,090

設置状況	管理運営者の種別;組み合わせパターン別								合計
	直営のみ	管理委託のみ	指定管理のみ	直営+管理委託	直営+指定管理	管理委託+指定管理	3つ併用	設置者無回答	
設置あり	634	3	6	57	26	1	5	0	732
	70.4	25.0	46.2	75.0	68.4	50.0	100.0	0.0	67.1
設置なし	246	7	7	19	12	1	0	4	296
	27.3	58.3	53.8	25.0	31.6	50.0	0.0	8.9	27.1
無回答	20	2	0	0	0	0	0	40	62
	2.2	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.0	5.7
合計	900	12	13	76	38	2	5	44	1,090
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## (2) 公民館運営審議会の代替機関の設置状況

- 平成18年度に公民館を設置し、公運審を設置しない295市町村のうち、公民館運営審議会の代替機関（以下、「代替機関」という。）を設置しているのは38.0%（112市町村）である。平成17年度には218市町村で34.9%（76市町村）であり、平成17年度から平成18年度にかけて、代替機関設置市町村数で36市町村、比率で3.1ポイント増加している。（表2.5.3）
- 平成18年度の代替機関総数は334、委員総数は3,523人で、一代替機関あたり平均10.5人となっている。平成17年度の代替機関総数は177、委員総数は2,244人で、一代替機関あたり平均12.7人となっており、平成17年度から平成18年度にかけて、代替機関総数で157、委員総数で1,279人が増加しているが、一代替機関あたりの平均は2.2人減少している。（表2.5.3）
- 平成18年度の代替機関の設置形態では、代替機関を設置する112市町村のうち、「市町村に1つ設置」が75.9%（85市町村）と最も多く、次は「各館ごとに設置」15.2%（17市町村）となっている。（表2.5.3）
- 平成17年度または平成18年度の代替機関の名称では、「公民館運営委員会」、「生涯学習委員会」などが挙げられている。（表2.5.4）

【表2.5.3 代替機関の設置状況】

【平成18年度】

		市 (N= 127)	町 (N= 138)	村 (N= 30)	全体 (N= 295)
設置状況	設置あり	55 43.3	48 34.8	9 30.0	112 38.0
	設置なし	71 55.9	88 63.8	19 63.3	178 60.3
	無回答	1 0.8	2 1.4	2 6.7	5 1.7
設置数等	設置数 (設置あり内平均)	241 4.4	84 1.8	9 1.0	334 3.0
	委員総数 (人) (機関あたり平均) (人)	2,417 10.0	930 11.1	146 16.2	3,523 10.5
設置形態	各館ごとに設置	14 25.5	3 6.3	0 0.0	17 15.2
	市町村に1つ設置	33 60.0	43 89.6	9 100.0	85 75.9
	設置館・未設置館 両方がある	1 1.8	1 2.1	0 0.0	2 1.8
	その他	7 12.7	0 0.0	0 0.0	7 6.3
	無回答	0 0.0	1 2.1	0 0.0	1 0.9

【平成17年度】

		市 (N= 86)	町 (N= 109)	村 (N= 23)	全体 (N= 218)
設置状況	設置あり	34 39.5	34 31.2	8 34.8	76 34.9
	設置なし	49 57.0	70 64.2	14 60.9	133 61.0
	無回答	3 3.5	5 4.6	1 4.3	9 4.1
設置数等	設置数 (設置あり内平均)	114 3.4	55 1.6	8 1.0	177 2.3
	委員総数 (人) (機関あたり平均) (人)	1,567 13.7	538 9.8	139 17.4	2,244 12.7
(マルチ集計) 設置形態	各館ごとに設置	7 20.6	3 8.8	0 0.0	10 13.2
	市町村に1つ設置	22 64.7	31 91.2	8 100.0	61 80.3
	設置館・未設置館 両方がある	1 2.9	0 0.0	0 0.0	1 1.3
	その他	4 11.8	0 0.0	0 0.0	4 5.3
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※ 平成17年度中に市町村合併があった市町村は、合併前の市町村の設置形態を回答しているため、マルチ集計とした。

【表2.5.4 代替機関の名称】

代替機関	回答数
公民館運営委員会等	48
生涯学習委員会等	13
その他	5

※ 平成17・18年度いずれかに「公運審設置なし」と回答し、さらに、「代替機関設置あり」と回答した市町村のうち、代替機関名称の記述のあった市町村から集計

(3) 平成17・18年度公民館運営審議会、代替機関設置の推移

- 平成17年度に公運審を設置していた746市町村で、平成18年度も公運審を設置している市町村は92.8% (692市町村) である。公運審を廃止し代替機関を設置した市町村は2.8% (21市町村)、公運審を廃止し代替機関を設置しなかった市町村は2.8% (21市町村) である。(表2.5.5)
- 平成17年度に公運審、代替機関ともになしの市町村が133市町村あり、そのうちで平成18年度に公運審を設置した市町村が0.8% (1市町村) ある。(表2.5.5)
- 平成17年度に公運審を設置し平成18年度に廃止し代替機関も設置しなかった市町村21の市町村合併の状況を見ると、合併のあった市町村が10市町村、合併のなかった市町村が11市町村となっており、公運審設置の有無と市町村合併はあまり関係がない。(表2.5.6)

【表2.5.5 平成17年度と平成18年度の公運審等設置の有無のクロス集計】

N=1,088 (単位：市町村)

平成18年度 平成17年度		公運審 あり	公運審なし			無回答 ※1	合計
			代替機関あり	代替機関なし	無回答 ※2		
公運審あり		692 92.8	21 2.8	21 2.8	0 0.0	12 1.6	746 100.0
公運審なし	代替機関あり	0 0.0	75 97.4	0 0.0	1 1.3	1 1.3	77 100.0
	代替機関なし	1 0.8	2 1.5	127 95.5	0 0.0	3 2.3	133 100.0
	無回答 ※2	3 33.3	2 22.2	1 11.1	3 33.3	0 0.0	9 100.0
無回答 ※1		35 28.5	13 10.6	28 22.8	1 0.8	46 37.4	123 100.0
合計		731 67.2	113 10.4	177 16.3	5 0.5	62 5.7	1,088 100.0

※1 公運審設置の有無について無回答であった市町村

※2 公運審設置はなしと回答し、代替機関設置の有無について無回答であった市町村

【表2.5.6 平成17年度と平成18年度の公運審等設置の有無のクロス集計－合併の有無別】

N=1,088 (単位：市町村)

平成18年度 平成17年度			公運審 あり	公運審なし			無回答 ※1	合計
				代替機関あり	代替機関なし	無回答 ※2		
公運審あり		合併あり	123	10	10	0	0	143
		合併なし	569	11	11	0	12	603
公運審なし	代替機関あり	合併あり	0	0	0	0	0	0
		合併なし	0	75	0	1	1	77
	代替機関なし	合併あり	0	0	0	0	0	0
		合併なし	1	2	127	0	3	133
	無回答 ※2	合併あり	0	0	0	0	0	0
		合併なし	3	2	1	3	0	9
無回答 ※1		合併あり	11	10	18	0	4	43
		合併なし	24	3	10	1	42	80
合計		合併あり	134	20	28	0	4	186
		合併なし	597	93	149	5	58	902

※1 公運審設置の有無について無回答であった市町村

※2 公運審設置はなしと回答し、代替機関設置の有無について無回答であった市町村

#### (4) 公運審等と公民館との関係

- 平成18年度に公運審を設置する732市町村における公運審と公民館運営・事業の主な関係では、「年間計画への意見・助言」が最も多く85.5%（626市町村）、次いで「事業の企画または実施する上で生じた問題への意見・助言」が58.9%（431市町村）、「諮問した場合の答申」が46.4%（340市町村）となっている。（表2.5.7）
- 公運審と公民館との関係で、割合は少ないが、「公民館と公運審の連名による事業の実施」が4.8%（35市町村）、「その他」のうち「公民館職員推薦」が0.3%（2市町村）という関係がある。（表2.5.7～8）
- 代替機関と公民館との主な関係では、「年間計画への意見・助言」が最も多く83.0%（93市町村）、次いで「事業の企画または実施する上で生じた問題への意見・助言」が64.3%（72市町村）、「諮問した場合の答申」が47.3%（53市町村）と公運審設置と同様の上位3つになっている。（表2.5.9）
- 代替機関と公民館との関係の中で、「連名事業の実施」を11.6%（13市町村）があげている。（表2.5.9）

【表2.5.7 公運審と公民館との主な関係（複数回答）】

（単位：上段－市町村、下段－％）

	市 (N= 396)	町 (N= 284)	村 (N= 52)	全体 (N= 732)
年間計画への意見・助言	331 83.6	250 88.0	45 86.5	626 85.5
諮問した場合の答申	183 46.2	129 45.4	28 53.8	340 46.4
発意による提言・助言等	175 44.2	136 47.9	24 46.2	335 45.8
企画段階における意見・助言	140 35.4	110 38.7	19 36.5	269 36.7
問題への意見・助言	235 59.3	166 58.5	30 57.7	431 58.9
連名事業の実施	18 4.5	13 4.6	4 7.7	35 4.8
その他	11 2.8	6 2.1	2 3.8	19 2.6

【表2.5.8 公運審と公民館との主な関係－「その他」の記述（複数回答）】

（単位：市町村）

	回答数
事業報告・評価	5
審議・企画	3
事業実施	2
公民館職員推薦	2
未開催	5



【表2.5.9 代替機関と公民館との主な関係（複数回答）】

（単位：上段－市町村、下段－％）

	市 (N= 55)	町 (N= 48)	村 (N= 9)	全体 (N= 112)
年間計画への意見・助言	46 83.6	39 81.3	8 88.9	93 83.0
諮問した場合の答申	26 47.3	22 45.8	5 55.6	53 47.3
発意による提言・助言等	25 45.5	18 37.5	6 66.7	49 43.8
企画段階における意見・助言	28 50.9	17 35.4	5 55.6	50 44.6
問題への意見・助言	38 69.1	28 58.3	6 66.7	72 64.3
連名事業の実施	5 9.1	6 12.5	2 22.2	13 11.6
その他	4 7.3	1 2.1	1 11.1	6 5.4

## 6 公民館職員に対する研修

- 平成18年度に事業系の業務を担当する職員を対象に、その資質向上を目的に、公民館設置者として主催する研修を実施した市町村は、1,090市町村のうち31.8%（347市町村）であった。（表2.6.1、図2.6.1）
- 平成18年度に研修を実施する347市町村の研修実施回数は、年間「1回」が30.0%（104市町村）、「3～5回」が25.9%（90市町村）、「6回以上」が21.9%（76市町村）であった。  
市町村別の平均研修実施回数は、全体では4.2回、市では4.8回、町では3.3回、村では2.2回である。（表2.6.2、図2.6.2）
- 研修を実施する市町村数の平成17・18年度の推移をみると、平成17年度に研修を実施した304市町村のうち92.4%（281市町村）は平成18年度も研修を実施するが、5.3%（16市町村）は研修を実施しない。（表2.6.3、図2.6.3）
- 平成17年度に研修を実施し、平成18年度には研修を実施しない14市町村の合併有無の状況は、合併ありが7、合併なしが7である。また、設置者別にみると14のうち64.3%が市、35.7%が町であった。（表2.6.3）
- 平成17年度に研修を実施しなかった670市町村のうち、92.1%（617市町村）は平成18年度も研修を実施しないが、6.0%（40市町村）は平成18年度に研修を実施する。（表2.6.3、図2.6.4）

【表2.6.1 平成17・18年度公民館職員に対する研修】

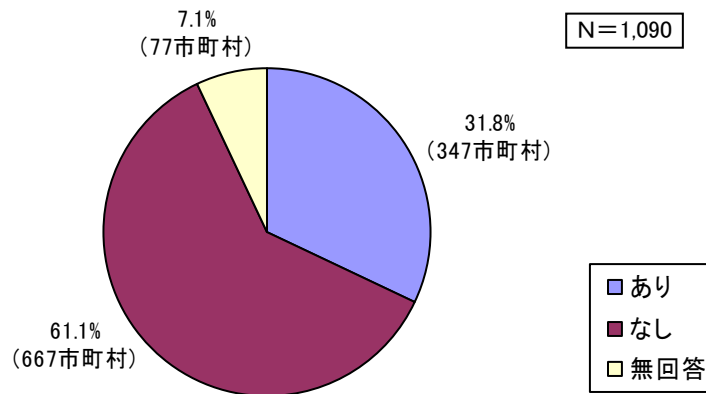
（単位：上段－市町村、下段－％）

		市 (N= 553)	町 (N= 451)	村 (N= 86)	全体 (N= 1,090)
平成 18 年 度	あり	228 41.2	98 21.7	21 24.4	347 31.8
	なし	288 52.1	318 70.5	60 69.8	666 61.1
	無回答	37 6.7	35 7.8	5 5.8	77 7.1
		市 (N= 555)	町 (N= 451)	村 (N= 85)	全体 (N= 1,091)
平成 17 年 度	あり	193 34.8	90 20.0	21 24.7	304 27.9
	なし	296 53.3	316 70.1	58 68.2	670 61.4
	無回答	66 11.9	45 10.0	6 7.1	117 10.7

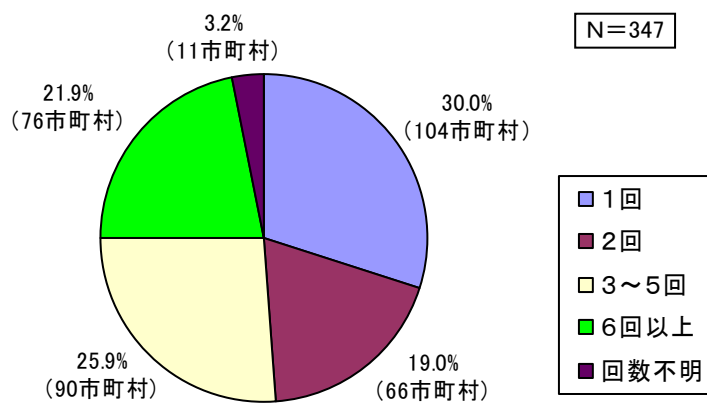
【表2.6.2 平成18年度公民館職員に対する研修の回数】

(単位：回)

平成18年度	市 (N= 228 )	町 (N= 98 )	村 (N= 21 )	全体 (N= 347 )
研修回数	1,094	321	46	1,461
平均	4.8	3.3	2.2	4.2



【図2.6.1 平成18年度公民館職員に対する研修の有無】



【図2.6.2 平成18年度公民館職員に対する研修回数】

【表2.6.3 平成17年度と平成18年度の公民館職員に対する研修の有無のクロス集計】

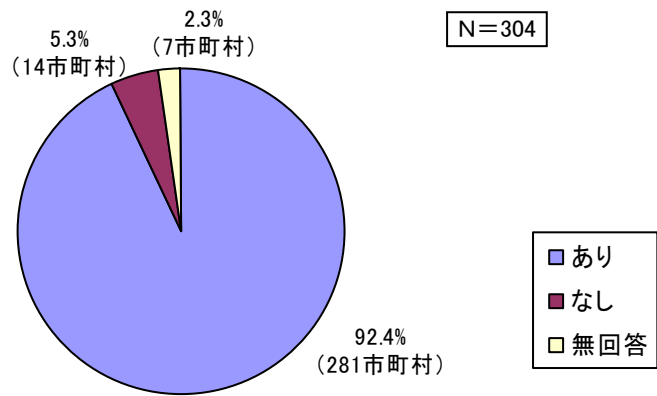
(単位：上段－市町村、下段－%)

平成17年度	市	町	村	全体
平成18年度	(N= 555 )	(N= 451 )	(N= 85 )	(N= 1,091 )
あり (N=表頭)	193 34.8	90 20.0	21 24.7	※ 304 27.9
あり (N=H17有)	181 93.8	79 87.8	21 100.0	281 92.4
なし (N=H17有)	9 4.7	5 5.6	0 0.0	14 4.6
無回答 (N=H17有)	3 1.6	4 4.4	0 0.0	7 2.3
なし (N=表頭)	296 53.3	316 70.1	58 68.2	670 61.4
あり (N=H17無)	29 9.8	11 3.5	0 0.0	40 6.0
なし (N=H17無)	263 88.9	298 94.3	56 96.6	617 92.1
無回答 (N=H17無)	4 1.4	7 2.2	2 3.4	13 1.9
無回答 (N=表頭)	66 11.9	45 10.0	6 7.1	117 10.7
あり (N=H17無回答)	18 27.3	8 17.8	0 0.0	26 22.2
なし (N=H17無回答)	17 25.8	15 33.3	3 50.0	35 29.9
無回答 (N=H17無回答)	31 47.0	22 48.9	3 50.0	56 47.9

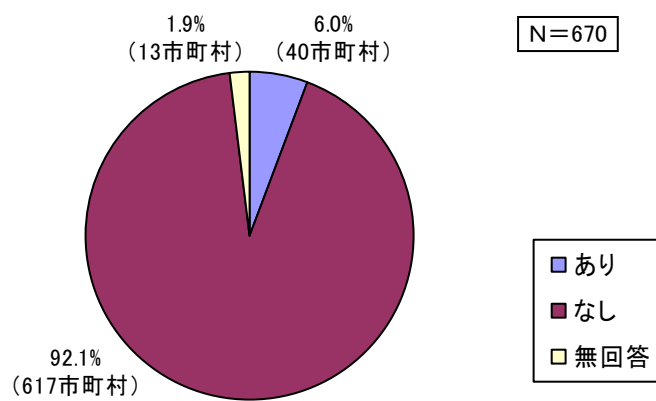
【平成17年度研修有・平成18年度研修無とする市町村の合併の有無】

H17あり→H18なし	9	5	0	14
合併あり	6	1	0	7
合併なし	3	4	0	7

※ 内訳の計と一致しないのは、304は平成17年度に研修を実施した市町村を集計したもので、内訳は平成17年度、平成18年度ともに公民館を設置している市町村を集計したことによる。



【図2.6.3 平成17年度に公民館職員対象研修を実施した市町村の平成18年度への推移】



【図2.6.4 平成17年度に公民館職員研修を実施していない市町村の平成18年度への推移】

## 7 公民館事業の評価

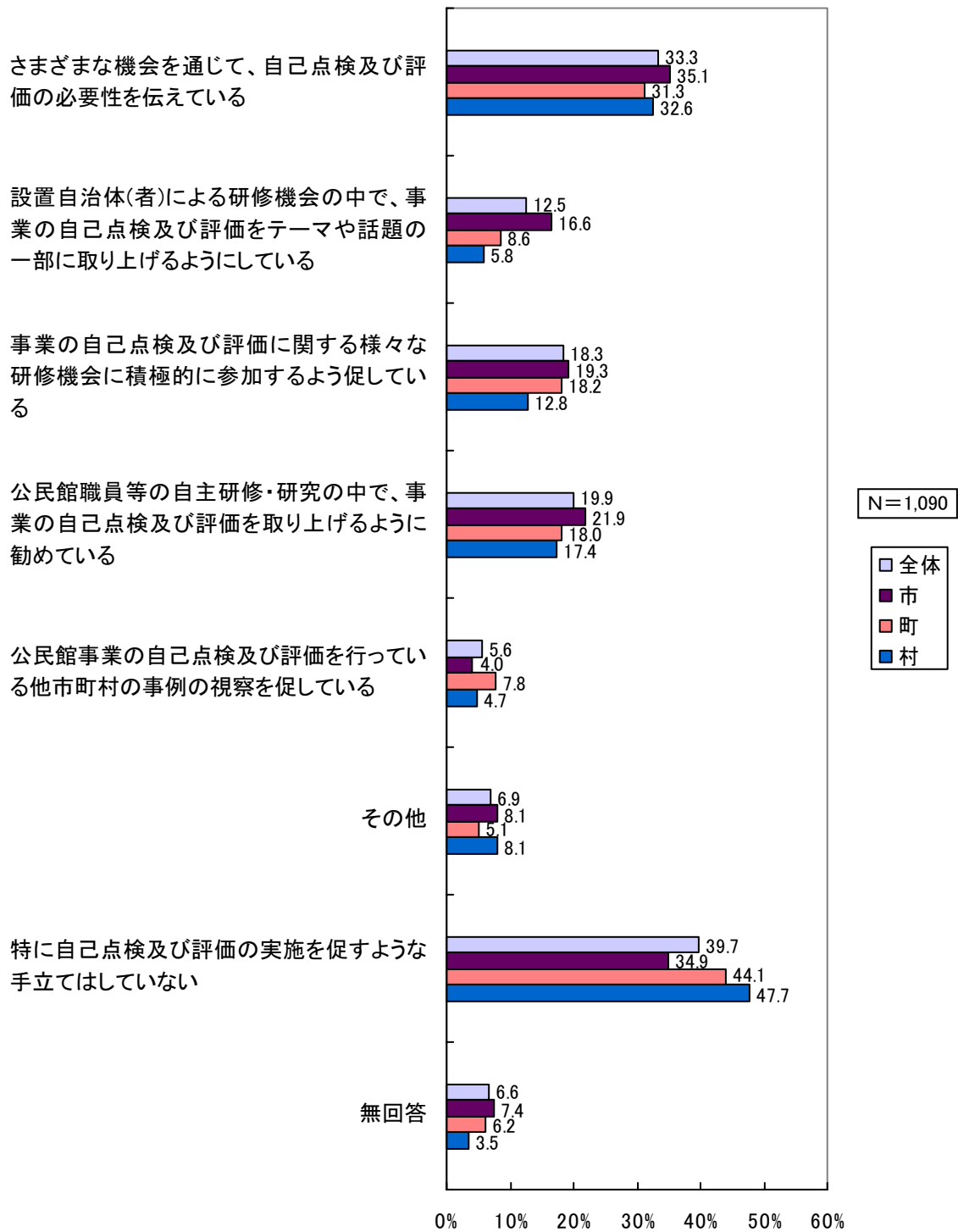
### (1) 公民館に対する自己点検及び評価の促進

- 公民館を設置する市町村教育委員会の39.7%（433市町村）が、特に公民館事業の自己点検及び評価の実施を促すような手立てを講じていない。（表2.7.1、図2.7.1）
- 平成18年度に、教育委員会による公民館に対する公民館事業の自己点検及び評価の実施を促すような手立ての方法として最も多かったのは、「さまざまな機会を通じて、自己点検及び評価の必要性を伝えている」で33.3%（363市町村）、次いで「公民館職員等の自主研修・研究の中で、事業の自己点検及び評価を取り上げるように勧めている」が19.9%（217市町村）、「事業の自己点検及び評価に関する様々な研修機会に積極的に参加するよう促している」が18.3%（200市町村）である。（表2.7.1、図2.7.1）
- 自己点検及び評価の促進と職員研修の実施の有無の関係をみると、職員研修を実施しているほうが促進の手立てを講じている比率が高い。特に、「設置自治体（者）による研修機会の中で、事業の自己点検及び評価をテーマや話題の一部に取り上げるようにしている」の回答は、他の回答では研修の実施有が1.5倍から2倍程度であるのに、5倍近い比率の高さである。（表2.7.2）

【表2.7.1 公民館に対する自己点検及び評価の促進（複数回答）】

（単位：上段－市町村、下段－％）

	市 (N= 553)	町 (N= 451)	村 (N= 86)	全体 (N= 1,090)
さまざまな機会を通じて、自己点検及び評価の必要性を伝えている	194 35.1	141 31.3	28 32.6	363 33.3
設置自治体(者)による研修機会の中で、事業の自己点検及び評価をテーマや話題の一部に取り上げるようにしている	92 16.6	39 8.6	5 5.8	136 12.5
事業の自己点検及び評価に関する様々な研修機会に積極的に参加するよう促している	107 19.3	82 18.2	11 12.8	200 18.3
公民館職員等の自主研修・研究の中で、事業の自己点検及び評価を取り上げるように勧めている	121 21.9	81 18.0	15 17.4	217 19.9
公民館事業の自己点検及び評価を行っている他市町村の事例の視察を促している	22 4.0	35 7.8	4 4.7	61 5.6
その他	45 8.1	23 5.1	7 8.1	75 6.9
特に自己点検及び評価の実施を促すような手立てはしていない	193 34.9	199 44.1	41 47.7	433 39.7
無回答	41 7.4	28 6.2	3 3.5	72 6.6



【図2.7.1 公民館に対する自己点検及び評価の促進（複数回答）】

【表2.7.2 公民館に対する自己点検及び評価の促進と職員研修の有無のクロス集計】

N=1,090 (単位：上段－市町村、下段－%)

		職員研修			合計
		あり	なし	無回答	
公民館事業の評価 ※	さまざまな機会を通じて、自己点検及び評価の必要性を伝えている	156 45.0	199 29.9	8 10.4	363 33.3
	設置自治体(者)による研修機会の中で、事業の自己点検及び評価をテーマや話題の一部に取り上げるようにしている	96 27.7	38 5.7	2 2.6	136 12.5
	事業の自己点検及び評価に関する様々な研修機会に積極的に参加するよう促している	99 28.5	98 14.7	3 3.9	200 18.3
	公民館職員等の自主研修・研究の中で、事業の自己点検及び評価を取り上げるように勧めている	100 28.8	112 16.8	5 6.5	217 19.9
	公民館事業の自己点検及び評価を行っている他市町村の事例の視察を促している	31 8.9	29 4.4	1 1.3	61 5.6
	その他	29 8.4	45 6.8	1 1.3	75 6.9
	特に自己点検及び評価の実施を促すような手立てはしていない	96 27.7	325 48.8	12 15.6	433 39.7
	無回答	6 1.7	14 2.1	52 67.5	72 6.6
回答者 計		347 100.0	666 100.0	77 100.0	1,090 100.0

※ 複数回答



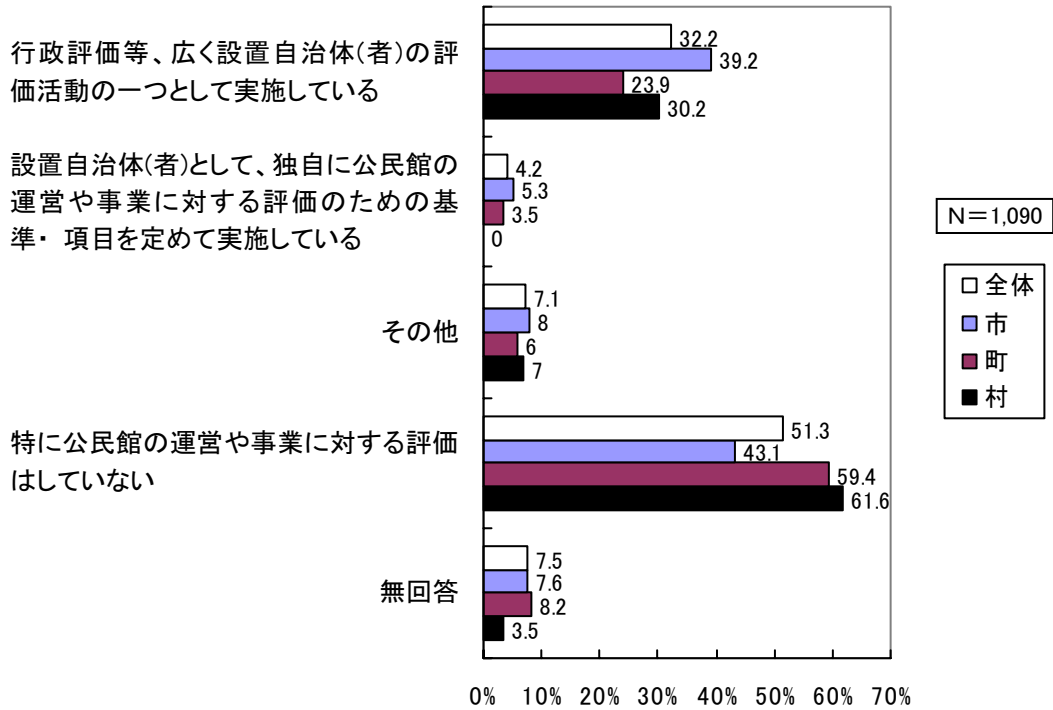
(2) 公民館事業に対する評価

- 教育委員会の半数以上にあたる51.3%（559市町村）が、設置者として特に公民館の運営や事業に対する評価を実施していない。（表2.7.3、図2.7.2）
- 平成18年度に、設置者として教育委員会が行う公民館事業に対する評価の方法として最も多かったのは、「行政評価等、広く設置自治体（者）の評価活動の一つとして実施している」で32.2%（351市町村）であった。（表2.7.3、図2.7.2）
- 市町村別に見ると、評価を実施している各項目で市の実施比率が高く、特に「行政評価等、広く設置自治体（者）の評価活動の一つとして実施している」は4割近くで取り組まれている。（表2.7.3、図2.7.2）
- 教育委員会の公民館事業の評価実施の有無と職員研修の実施の有無の関係をみると、研修を実施しているところは公民館事業の評価を実施している比率が高いが、「特に評価はしていない」という回答は研修を実施していないところの方が比率が高い。（表2.7.4）

【表2.7.3 公民館事業に対する評価（複数回答）】

（単位：上段－市町村、下段－％）

	市 (N= 553)	町 (N= 451)	村 (N= 86)	全体 (N= 1,090)
行政評価等、広く設置自治体(者)の評価活動の一つとして実施している	217 39.2	108 23.9	26 30.2	351 32.2
設置自治体(者)として、独自に公民館の運営や事業に対する評価のための基準・項目を定めて実施している	29 5.2	16 3.5	0 0.0	45 4.1
その他	44 8.0	27 6.0	6 7.0	77 7.1
特に公民館の運営や事業に対する評価はしていない	238 43.0	268 59.4	53 61.6	559 51.3
無回答	42 7.6	37 8.2	3 3.5	82 7.5



【図2.7.2 公民館事業に対する評価】

【表2.7.4 公民館事業に対する評価と職員研修実施の有無のクロス集計】

N=1,090 (単位：上段－市町村、下段－%)

		職員研修			合計
		あり	なし	無回答	
公民館事業の評価※	行政評価等、広く設置自治体(者)の評価活動の一つとして実施している	151	193	7	351
		43.5	29.0	9.1	32.2
	設置自治体(者)として、独自に公民館の運営や事業に対する評価のための基準・項目を定めて実施している	20	24	1	45
		5.8	3.6	1.3	4.1
	その他	26	49	2	77
	7.5	7.4	2.6	7.1	
	特に公民館の運営や事業に対する評価はしていない	152	392	15	559
		43.8	58.9	19.5	51.3
	無回答	13	17	52	82
		3.7	2.6	67.5	7.5
回答者 計		347	66.6	77	1,090
		100.0	100.0	100.0	100.0

※ 複数回答

## 8 公民館への期待等

下記の3つについて、自由記述で、市町村教育委員会及び公民館を設置する法人にたずねたところ、それぞれ回答があった。

1 今後の公民館に対する期待

643件（市：378、町：224、村：40、法人：1）

2 1の期待を実現するために公民館が充実・強化する必要がある点

619件（市：367、町：213、村：38、法人：1）

3 公民館活動の活発化のために国や都道府県に対して望むこと

387件（市：221、町：139、村：26、法人：1）

全回答を市、町、村、法人ごとに資料編に掲載した。